

平成29年8月8日

日本学術会議

地球惑星科学委員会 地球・人間圏分科会

提言「災害軽減と持続可能な社会の形成に向けた  
科学と社会の協働・協創の推進」

## 1 現状及び背景

我が国では、多くの科学者が災害の軽減と持続可能な社会の形成に向けた研究に携わっていますが、良い研究をすればそれが即社会に貢献し、評価されるとは限りません。科学と社会の間の意思疎通に問題があることもあれば、社会が当面の社会経済問題を最優先している場合もあります。この提言はそのような現実を踏まえつつ、災害の軽減と持続可能な社会の形成のためにはこれらに同時的・統一的に取り組む必要があること、更に科学と社会とが協働・協創を基本として取り組むことの意義を再確認し、その推進策を提案します。

## 2 提言等の内容

災害軽減と持続可能な社会の形成に向けた取組みは、SDGs の俯瞰的視点などを踏まえ、リスクが一般に認識されにくい課題にも配慮して以下のように進めることを提言します。

### (1) 災害軽減と持続可能な社会の形成に向けた科学と社会の協働・協創の場の充実

例えば、ユネスコスクールやジオパークなどの地域の教育・文化活動や博物館等がもつ科学と社会の協働・協創の場としての機能を更に充実発展させるべきです。

### (2) 災害軽減と持続可能な社会の形成に向けた地域情報の整備、公開、可視化の推進

例えば、国土交通省等と自治体は持続可能な社会の形成に役立つ地形、地質、水文、生物、土地利用、汚染、などの地域情報の整備、集約、公開、活用を進めるべきです。

### (3) 科学と社会の協働・協創の基盤となる教育と学習機会の充実

例えば、文部科学省等は人々の災害や地球環境問題に対する関心と基礎的知識を高めるための学習・教育の内容とそれを支える環境の改善に努めるべきです。学校教育では、地学、地理、歴史等の連携や新学習指導要領の「地理総合」等の充実が必要です。